

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82163	茨城県	笠間市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託割合	全国委託割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			93.0%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.4%
し尿収集			99.3%	97.8%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.5%
学校用務員事務	○	既に一部の学校において臨時、非常勤職員で対応している。今後はすべての学校で臨時、非常勤職員に切り替えていく。	35.7%	32.7%
水道メーター検針			99.4%	98.6%
道路維持補修・清掃等			97.9%	95.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	98.8%
ホームページ作成・運営			93.1%	94.3%
調査・集計			94.2%	94.8%

※直営で専任職員を置いている場合

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数※	導入率	導入に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入割合	全国導入割合
体育館	4	3	75.0%	使用料を徴収しない施設となっている。	41.1%	36.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	5	29.4%	使用料を徴収しない施設となっている。	48.4%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.7%	45.7%
海水浴場	0	0			14.1%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国営宿舎等)	0	0			85.8%	86.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		82.3%	73.5%
キャンプ場等	0	0			69.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			72.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	60.9%
開放型研究施設等	0	0			44.4%	53.8%
大規模公園	2	2	100.0%		51.6%	49.2%
公営住宅	13	0	0.0%	(一財)茨城県住宅管理センターへ委託(入居、料金徴収、施設維持、管理事務)のため	6.7%	15.9%
駐車場	18	5	27.7%	*観光駐車場3か所のうち1か所はH27年度末閉鎖予定。 *駅前駐車場、自転車駐車場のうち指定管理者を導入していない施設は10か所でうち5か所は無料駐車場である。10か所ともシルバー人材センターに業務委託をしているため指定管理者は導入しない。	44.1%	38.7%
大規模公園、斎場等	0	0			42.9%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館サービスは継続と継続性が必要とされるサービスであり、指定管理者の導入には適していない。	11.9%	14.6%
博物館 (史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	管理料を少額で外部委託しており、指定管理者を公募しても応募が見込めない。	29.5%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館施設(事業)においては、市民に生涯学習の機会の提供を図ることが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらない要因も懸念されるため、慎重に判断すべきと考えられる。	22.6%	21.1%
文化会館	0	0			50.2%	48.4%
合宿所、研修所等 (青少年の宮を含まず)	1	0	0.0%	現在、使用料を無料で実施しており、指定管理者制度を導入した場合、管理人の配置などに伴った新たなコスト増が懸念される。	53.9%	46.5%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.3%
介護支援センター	0	0			72.2%	47.1%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		56.4%	52.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		20.5%	22.7%

※公の施設数、指定管理者制度の導入施設数は、別に公表している「指定管理者制度の導入状況」と区分が異なるため、計上されていない施設があるため件数は一致しない。(笠間市追加)

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置割合(類似団体)	14.1%	委託割合(類似団体)	23.2%
設置割合(全国)	10.6%	委託割合(全国)	14.6%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										設置割合	委託割合
										17.1%	4.0%
										全国	
										設置割合	委託割合
										8.7%	1.9%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

*現在、人事給与システムにおいて、給与業務の一元化を図っている。原簿においてタイムカード、時間外手当を入力後、給与業務担当において、人事給与システムを用いて計算処理し、財務会計システムにおいて審査業務を行っている。また、福利厚生業務については、事務的手続きについては一元化している。
*しかしながら、原簿と給与業務担当をつなぐものは、タイムカード等の紙ベースで処理しており、一連の流れに効率化を図る必要がある。今後は庶務事務システムを導入し、原簿の負担軽減と給与業務担当の負担軽減を検討している。
*現在、財務会計システムにおいて電子決裁システムを導入し、担当課結果による会計伝票の決裁・確認・審査業務を処理し、確認及び審査業務は、会計部局に集約されており、業務削減に取り組んでいる。今後において、起票・確認業務の一部を総務事務センター等で処理可能なれば、会計部局の業務の軽減化及び財務会計業務の効率化への期待が高まるため検討が必要と思われる。

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施割合(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年12月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				8.5%	20.2%
実施予定		類型	実施予定時期	実施割合(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
4.0%	3.2%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		○	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					